



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <https://jpn.nec.com/>

代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長兼CEO (氏名) 森田 隆之

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡部 一志 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 2024年1月31日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,393,276	5.5	69,815	22.3	68,154	18.3	42,742	14.6	34,040	29.1	123,476	54.5
2023年3月期第3四半期	2,269,259	8.2	57,099	20.8	57,603	17.4	37,295	11.4	26,369	5.8	79,913	27.6

	調整後営業利益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP四半期利益		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益	Non-GAAP1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	97,014	16.3	99,392	39.6	54,655	55.8	127.78	127.77	205.17
2023年3月期第3四半期	83,425	9.8	71,205	-	35,083	-	97.42	97.41	129.58

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	4,090,910		1,996,785		1,698,582		41.5	
2023年3月期	3,984,050		1,912,724		1,623,817		40.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	55.00	-	55.00	110.00
2024年3月期（予想）	-	60.00	-	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		調整後営業利益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期利益		Non-GAAP1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,380,000	2.0	220,000	7.0	220,000	11.7	140,000	5.4	525.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	272,849,863株	2023年3月期	272,849,863株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,392,569株	2023年3月期	6,501,510株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	266,390,331株	2023年3月期3Q	270,672,983株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（調整後損益について）

「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除した利益指標です。

（Non-GAAP損益について）

「Non-GAAP営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）ならびに構造改革関連費用、減損損失、株式報酬その他の一過性損益を控除した本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属するNon-GAAP当期（四半期）損益」は、親会社の所有者に帰属する当期（四半期）損益から税引前当期（四半期）損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料12ページ「2. 将来予想に関する注意」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年1月30日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は決算発表後、また、動画配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
2. 将来予想に関する注意	12

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	419,462	382,972
営業債権及びその他の債権	799,875	560,548
契約資産	335,852	507,835
棚卸資産	267,576	367,129
その他の金融資産	15,776	18,375
その他の流動資産	157,362	184,569
流動資産合計	1,995,903	2,021,428
非流動資産		
有形固定資産（純額）	563,384	595,085
のれん	355,572	389,745
無形資産（純額）	378,250	389,071
持分法で会計処理されている投資	80,425	84,509
その他の金融資産	207,731	203,850
繰延税金資産	159,930	159,603
その他の非流動資産	242,855	247,619
非流動資産合計	1,988,147	2,069,482
資産合計	3,984,050	4,090,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	497,625	467,089
契約負債	287,859	329,973
社債及び借入金	130,867	194,942
未払費用	240,870	199,907
リース負債	47,056	54,404
その他の金融負債	21,950	26,002
未払法人所得税等	20,951	16,510
引当金	57,574	48,928
その他の流動負債	60,757	56,481
流動負債合計	1,365,509	1,394,236
非流動負債		
社債及び借入金	320,794	304,483
リース負債	109,764	114,423
その他の金融負債	20,428	30,944
退職給付に係る負債	179,106	175,659
引当金	20,470	19,735
その他の非流動負債	55,255	54,645
非流動負債合計	705,817	699,889
負債合計	2,071,326	2,094,125
資本		
資本金	427,831	427,831
資本剰余金	165,034	164,402
利益剰余金	764,604	767,971
自己株式	△31,588	△31,359
その他の資本の構成要素	297,936	369,737
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,623,817	1,698,582
非支配持分	288,907	298,203
資本合計	1,912,724	1,996,785
負債及び資本合計	3,984,050	4,090,910

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
売上収益	2,269,259	2,393,276
売上原価	1,647,618	1,722,423
売上総利益	621,641	670,853
販売費及び一般管理費	578,236	597,502
その他の損益(△は損失)	13,694	△3,536
営業利益	57,099	69,815
金融収益	7,946	6,834
金融費用	11,271	12,674
持分法による投資利益	3,829	4,179
税引前四半期利益	57,603	68,154
法人所得税費用	20,308	25,412
四半期利益	37,295	42,742
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,369	34,040
非支配持分	10,926	8,702
四半期利益	37,295	42,742
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	97.42	127.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	97.41	127.77

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	37,295	42,742
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	4,229	7,548
確定給付制度の再測定	—	—
持分法によるその他の包括利益	22	92
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,251	7,640
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	37,983	73,519
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△634	△1,289
持分法によるその他の包括利益	1,018	864
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	38,367	73,094
税引後その他の包括利益	42,618	80,734
四半期包括利益	79,913	123,476
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	64,233	105,841
非支配持分	15,680	17,635
四半期包括利益	79,913	123,476

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月 1日残高	427,831	169,090	678,653	△1,906	239,835	1,513,503	273,139	1,786,642
四半期利益	—	—	26,369	—	—	26,369	10,926	37,295
その他の包括利益	—	—	—	—	37,864	37,864	4,754	42,618
四半期包括利益	—	—	26,369	—	37,864	64,233	15,680	79,913
自己株式の取得	—	—	—	△30,540	—	△30,540	—	△30,540
自己株式の処分	—	1	—	865	—	866	—	866
配当金	—	—	△28,549	—	—	△28,549	△8,741	△37,290
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△1,050	—	—	—	△1,050	327	△723
所有者との取引額合計	—	△1,049	△28,549	△29,675	—	△59,273	△8,414	△67,687
2022年12月31日残高	427,831	168,041	676,473	△31,582	277,699	1,518,462	280,405	1,798,867

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月 1日残高	427,831	165,034	764,604	△31,588	297,936	1,623,817	288,907	1,912,724
四半期利益	—	—	34,040	—	—	34,040	8,702	42,742
その他の包括利益	—	—	—	—	71,801	71,801	8,933	80,734
四半期包括利益	—	—	34,040	—	71,801	105,841	17,635	123,476
自己株式の取得	—	—	—	△1,128	—	△1,128	—	△1,128
自己株式の処分	—	288	—	1,357	—	1,645	—	1,645
配当金	—	—	△30,673	—	—	△30,673	△8,647	△39,320
子会社に対する 所有者持分の変動	—	△920	—	—	—	△920	308	△612
所有者との取引額合計	—	△632	△30,673	229	—	△31,076	△8,339	△39,415
2023年12月31日残高	427,831	164,402	767,971	△31,359	369,737	1,698,582	298,203	1,996,785

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	57,603	68,154
減価償却費及び償却費	138,193	141,381
減損損失	888	1,329
引当金の増減額(△は減少)	△4,586	△7,727
金融収益	△7,946	△6,834
金融費用	11,271	12,674
持分法による投資損益(△は益)	△3,829	△4,179
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	147,005	244,001
棚卸資産の増減額(△は増加)	△111,778	△103,599
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△21,728	△42,469
その他(純額)	△231,973	△227,513
小計	△26,880	75,218
利息の受取額	1,788	4,516
配当金の受取額	3,502	3,178
利息の支払額	△5,087	△6,803
法人所得税の支払額	△32,811	△48,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,488	27,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,236	△51,478
有形固定資産の売却による収入	9,667	5,465
無形資産の取得による支出	△13,317	△16,070
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出	△1,493	△333
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入	12,939	14,466
子会社の取得による支出	△6,935	△811
子会社の売却による収入	9,679	1,892
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出	△198	△80
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入	1,951	209
その他(純額)	△5,179	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,122	△46,813

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,070	86,503
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△43,241	△42,226
社債の発行による収入	110,000	40,000
社債の償還による支出	△55,000	△40,000
リース負債の返済による支出	△44,837	△47,823
配当金の支払額	△28,429	△30,563
非支配持分への配当金の支払額	△8,730	△8,692
自己株式の処分による収入	865	1,645
自己株式の取得による支出	△30,540	△1,128
償還オプション付優先株式の発行による収入	—	15,797
その他 (純額)	△396	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,762	△27,257
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	6,719	9,796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,129	△36,490
現金及び現金同等物の期首残高	430,778	419,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,649	382,972

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要性がある会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の改訂を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

IAS第12号「法人所得税」の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」の改訂を適用しています。この改訂により、繰延税金の当初認識の除外規定の適用範囲が変更となり、取引時に同額の将来加算一時差異および将来減算一時差異が生じる取引(リース、資産除去債務等)については繰延税金資産および繰延税金負債をそれぞれ認識しています。その結果、繰延税金資産および繰延税金負債がそれぞれ増加しますが、改訂に伴い増加する繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金資産と負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税企業体に課されているものであるため、連結財務諸表の表示において相殺しています。本改訂の適用による2022年4月1日時点における期首利益剰余金および当要約四半期連結財務諸表の開示への影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	1,185,163	717,928	1,903,091	366,168	—	2,269,259
セグメント間収益	31,707	3,865	35,572	4,730	△40,302	—
計	1,216,870	721,793	1,938,663	370,898	△40,302	2,269,259
セグメント損益	77,845	26,889	104,734	16,171	△37,480	83,425
買収により認識した 無形資産の償却費						△25,327
M&A関連費用						△999
営業利益						57,099
金融収益						7,946
金融費用						△11,271
持分法による投資利益						3,829
税引前四半期利益						57,603

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	ITサービス	社会インフラ	計			
売上収益						
外部収益	1,314,533	735,618	2,050,151	343,125	—	2,393,276
セグメント間収益	30,720	3,916	34,636	4,511	△39,147	—
計	1,345,253	739,534	2,084,787	347,636	△39,147	2,393,276
セグメント損益	106,129	31,268	137,397	16,257	△56,640	97,014
買収により認識した 無形資産の償却費						△26,852
M&A関連費用						△347
営業利益						69,815
金融収益						6,834
金融費用						△12,674
持分法による投資利益						4,179
税引前四半期利益						68,154

(注) 1 報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)」を控除した金額としています。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第3四半期連結累計期間で△40,707百万円、当第3四半期連結累計期間で△52,796百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2023年4月1日付で実施した組織改革に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。従来、当社グループの事業は、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、および「グローバル事業」の5つの事業であり、各事業を報告セグメントとしていましたが、当該組織改革に伴い、当社グループの事業を「ITサービス事業」および「社会インフラ事業」の2つの事業としています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(3) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日)
日本	1,604,261	1,734,936
北米および中南米	122,498	107,591
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	257,987	259,507
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	284,513	291,242
合計	2,269,259	2,393,276

4. 重要な後発事象

(日本航空電子工業株式会社の自己株式の公開買付けへの応募)

当社連結子会社である日本航空電子工業株式会社(以下「JAE」という。)は、2024年1月29日開催の同社取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)を行うことを決議しました。

当社は、JAEとの間で、本公開買付けに対して当社が保有するJAE普通株式のうち23,843,402株を応募する旨の公開買付応募契約を2024年1月29日付で締結しました。

ただし、本公開買付けにおいては、JAEの買付予定株式数の上限が25,799,906株と設定されていることから、同社の他の株主の応募状況によっては、当社が応募する23,843,402株全てが買い付けられない可能性があります。

本公開買付けの結果、買い付けられる株式数によりJAEが連結子会社から関連会社となる可能性があります。

2024年3月期以降の業績に与える影響は、現時点では確定していません。

2. 将来予想に関する注意

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見直し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 国内外の経済動向、為替変動、金利変動および市況変動
- ・ 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）その他の感染症の流行による悪影響
- ・ 中期経営計画を達成できない可能性
- ・ 売上および収益の期間毎の変動
- ・ 企業買収・事業撤退等が期待した利益をもたらさない可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の悪化、または戦略的パートナーの製品・サービスに関連する問題が生じる可能性
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新への対応または新技術の商品化ができない可能性
- ・ 競争の激化にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客への依存
- ・ 新規事業の成否
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 顧客の財務上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、情報管理等に関連して行政処分や司法処分を受ける可能性または多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 実効税率もしくは繰延税金資産に変更が生じる可能性または不利益な税務調査を受ける可能性
- ・ コーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任に適切に対応できない可能性
- ・ 自然災害、公衆衛生上の問題、武装勢力やテロリストによる攻撃等が発生する可能性
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性
- ・ のれんの減損損失が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。
